

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策					
1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実	1-1 介護サービス等の提供体制の整備	特別養護老人ホームの新規整備状況	1施設 (100床) 整備に着手	(現状) ・620床分の特別養護老人ホーム(地域密着型も含む)が整備されているが、平成29年7月時点で、280人の入所希望者(待機者)がいる。 (課題) ・入所希望に対して、施設が不足し、すぐに入居ができない。	・都心に近く地価が高いことや、市域が狭く大規模な整備に適した用地が少ないことから、国有地を活用し、民間事業者による建設・整備を推進する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当	
						・令和元年6月20日～7月31日に公募を実施し、9月3日付けで運営法人を選定した。(応募 2法人) ・整備手法として、事業者提案がなく整備に苦慮していた「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」との併設を条件として募集を行った。 ・既存の財務省官舎の解体作業が完了次第、整備着手予定。 ・令和元年7月1日時点 入所希望者数 393人	○			高齢者支援課	
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
		・市内の社会福祉法人へ整備計画の周知等を行った。	△	・東習志野1丁目国有地の測量・分筆を実施した。 ・近隣住民へ整備の周知を行った。 ・令和元年度に運営法人の選定を行うにあたり、不足している地域密着型サービスとの併設を条件とする等、整備手法について検討が必要。 ・平成31年1月1日時点 入所希望者数 347人	△						
		認知症グループホームの定員数	179人 (新規整備分:36人)	(現状) ・143人分が整備されている。 (課題) ・多くの事業所で満員に近い状態であり、更なる整備が必要である。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により2事業所(定員合計36人)の新規整備を予定。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当	
						・平成31年4月1日～令和元年5月31日(第1回)、令和元年6月17日～8月23日(第2回)に小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護との併設を条件として、公募を行ったが、事業者提案がなく選定に至らなかった。 ・9月6日～10月31日(第3回)併設条件を外し、単体にて公募を実施している。	△			高齢者支援課	
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
		・平成30年8月1日～10月12日(第1回)公募実施 ・事業者からの提案を受けやすくするため、採算性の低い、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に認知症グループホームを併設とした条件で公募を実施。	△	・第1回の公募により、1事業所(18人)を指定事業者として選定。(令和元年10月1日開設予定) ・平成30年12月1日～平成31年1月16日(第2回)公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・計画数を満たしていないため、今後の整備方針について検討が必要。	△						
		小規模多機能型居宅介護と看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数	116人 (新規整備分:58人)	(現状) ・第6期計画で小規模多機能型居宅介護を2事業所整備し、58人(宿泊定員16人)を受け入れる体制を整えた。 (課題) ・介護離職防止の観点からもニーズがあり、更なる整備が必要である。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により2事業所(定員合計58人)の新規整備を予定。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当	
	・平成31年4月1日～令和元年5月31日(第1回)、令和元年6月17日～8月23日(第2回)に認知症グループホームとの併設を条件として、公募を行ったが、事業者提案がなく選定に至らなかった。 ・9月6日～10月31日(第3回)併設条件を外し、単体にて公募を実施している。					△			高齢者支援課		
	平成30年度前期(中間評価)					評価	平成30年度後期(実績評価)	評価			
	・平成30年8月1日～10月12日(第1回)公募実施 ・事業者からの提案を受けやすくするため、採算性の低い、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に認知症グループホームを併設とする条件で公募を実施。	△	・第1回の公募により、1事業所(29人:宿泊定員7人)を指定事業者として選定。(令和元年10月1日開設予定) ・平成30年12月1日～平成31年1月16日(第2回)公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・計画数を満たしていないため、今後の整備方針について検討が必要。	△							
	1-1				(現状)		令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実	介護サービス等の提供体制の整備	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	1事業所(新規整備分:1事業所)	(現状) ・第6期計画で1事業所整備したが、現在廃止となっており、整備されていない状態。 (課題) ・高齢者実態調査の結果からニーズはあるが、事業所が整備されていない。 ・人員体制の確保やサービスの認知度の低さといった課題から、運営が比較的困難なサービスである。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により1事業所の新規整備を予定。 ・運営が比較的困難なサービスであるため、他のサービス事業所との併設など、安定した運営が可能な整備方法を検討する。	・平成31年4月1日～5月31日(第1回)、令和元年6月17日～8月23日(第2回)に公募を行ったが、事業者提案がなく選定に至らなかった。 ・提案見込みがないため、次期8期計画に開設予定の広域型特別養護老人ホームとの併設を条件として公募を実施し、9月3日付けで1事業者を選定した。(応募 2法人) ・市域が狭く、市内に2事業所は必要ないことから、7期計画での整備は行わないこととした。	○			高 齢 者 支 援 課
				平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価			
				・平成30年8月1日～10月12日(第1回)単体にて公募実施 ・提案が無いことが見込まれるため、整備手法について協議が必要。	△	・平成30年8月1日～10月12日(第1回)、平成30年12月1日～平成31年1月16日(第2回)単体にて公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・引き続き、整備手法についての検討が必要。	×			
	1-2 高齢者の住まいの確保	高齢者向け住まいの量	65歳以上人口の3%	(現状) ・高齢者向けの住まいとして、サービス付高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス)、養護老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅等が整備されている。 (課題) ・高齢者単身世帯や高齢者の夫婦のみ世帯の増加、介護が必要な高齢者の増加が見込まれる中、身体や生活に応じた高齢者向けの住まいの確保が必要とされている。	・千葉県の策定する「千葉県高齢者居住安定確保計画(改訂版)」(2012年度～2020年度)に基づき、サービス付高齢者向け住宅や有料老人ホーム整備に適切に関与していく。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・令和元年9月末時点 65歳以上人口 40,303人 目標値:1,209人 実績値:856人 ・市で運営法人の公募は行っておらず、法人からの事前協議を受けて市が関わる仕組みとなっているため、取組みへの評価が難しいが、引き続き整備に関与していく。 ・後期に高齢者向け住まいの入居状況の把握を行う。	○			高 齢 者 支 援 課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・平成30年8月7日付で1法人より、有料老人ホーム設置に係る事前協議申出書を受理。(介護付有料老人ホーム79人 令和2年8月開設予定)	○	・平成30年度末時点 65歳以上人口 40,201人 目標値:1,206人 実績値:856人 ・市で運営法人の公募は行っておらず、法人からの事前協議を受けて市が関わる仕組みとなっているため、取組みへの評価が難しいが、引き続き整備に関与していく。	○	
	1-3 介護サービスの質の確保	市指定介護事業者に対する実地指導の実施	平成30年度:30事業所 令和元年度:30事業所 令和2年度:30事業所	(現状) ・市内に所在する指定事業者に対する実地指導を、指定の有効期間(6年間)内に1回以上行うこととなっており、これまで対象指定事業所に対し、概ね3年に1回の頻度で直接訪問により、実地指導を実施している。 (課題) ・法改正に伴い、指定事業所数が増加したことで、指導等にかかる業務量が増加、また、居宅介護支援事業所に対しては、ケアプランの点検等、より専門的な指導体制が必要となっており、職員の質の向上等が課題である。	・居宅介護支援事業所も含め、市の指定事業所に対する定期的な実地指導を実施する。また、実地指導の回数見直しを検討する。 ・職員配置を変更し、指定・指導等担当職員の増員を図る。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・後期に18事業所への実地指導を計画している。 ・職員の質の向上を図るため、職員2名が外部研修に参加した。 ・本年度は集団指導を行わないが、来年度の実施を検討する。	△			介 護 保 険 課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・職員体制等の整備が整わなかったため、実地指導は未実施。 ・指定権限移譲に伴い、居宅介護支援事業者への集団指導を実施。 ・職員体制の整備を図る。	×	・職員の配置換え等により、職員体制の強化を図り、18事業所の実地指導を実施したが、実施期間が短かったため、目標数の達成には至らなかった。 ・来年度は、目標数の達成に向けて、年間を通じ計画的に実施する必要がある。	○	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策						
1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実	1-3 介護サービスの質の確保	施設・居住系、通所系サービス事業所への介護相談員の派遣	平成30年度：実施	(現状) ・市内に所在する施設系・居住系サービス及び通所系サービスを提供する事業所に対し、市の委嘱する介護相談員14人を派遣している。	・対象事業所全てに派遣できるよう、介護相談員の派遣について事業者及び利用者に周知を図る。	・事業所への周知を図り、派遣を依頼した。 ・介護相談員2人1組で事業所へ訪問している。 ・1事業所につき2～3か月に1回の頻度で訪問している。	○				介護保険課	
			令和元年度：実施	(課題) ・介護相談員の受入れは、事業所の任意となっているため、全ての対象事業所への派遣ができていないことが課題である。		平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価			
			令和2年度：実施			・介護相談員2人1組で事業所訪問を行った。 ・1事業所につき2～3か月に1回の頻度で訪問を行った。	○	・介護相談員2人1組で事業所訪問を行った。 ・1事業所につき2～3か月に1回の頻度で訪問を行った。 ・事業所への周知を図り、派遣を依頼したが、開設間もない事業所を中心に受け入れを拒否された。全ての事業所への派遣に向けて、今後も周知を図っていく。	○			
	1-4 介護給付の適正化	介護認定の適正化	平成30年度：実施	(現状) ・適正化事業による分析データをもとに、審査会及び認定調査が適正化であるかどうかの判断をしている。	・分析データをもとに研修を行う。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当	介護保険課	
			令和元年度：実施	(課題) ・分析データによると、他市町村との差異が以前と比較すると少なくなっているものの、まだ多少のばらつきがみられている。		・分析データをもとに他市町村との差異を確認し、認定調査にばらつきが出ないように標準化していくための研修を実施予定。 特に、適正な認定調査票を作成するための聞き取りの力と、文章として表現する力をつけてもらうことを重点に行う予定。	△					評価
			令和2年度：実施			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価			
		実地指導実施事業所数	平成30年度：10事業所	(現状) ・指定事業所に対し定期的に実地指導を行っているが、平成30年度より、居宅介護支援事業所の指定権限が県から市へ移譲されたことに伴い、新たに居宅介護支援事業所の実地指導も行うことになる。	・定期的な実地指導を実施する。 ・外部で開催する職員向け研修などへ参加し、職員の質の向上を図っていく。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当	介護保険課	
			令和元年度：10事業所	(課題) ・権限移譲に伴い指定事業所数が増加したことで、指導等にかかる業務量が増加、特に居宅介護支援事業所に対しては、ケアプランの点検等、より専門的な指導体制が必要となっており、職員の質の向上等が課題である。		・後期に10事業所への実地指導を計画している。 ・職員の質の向上を図るため、職員2名が外部研修に参加した。 ・本年度は集団指導を行わないが、来年度の実施を検討する。	△					評価
			令和2年度：10事業所			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価			
			・職員体制等の整備が整わなかったため、実地指導は未実施。職員体制を整えとともに、今後目標数の実施を予定。 ・市内居宅介護支援事業所を集めて、集団指導を実施した。			×	・職員体制を整備し、11事業所の実地指導を実施した。 ・市内居宅介護支援事業所を集めて、集団指導を年2回実施した。 ・来年度も引き続き、計画的な実施指導を行っていく。	◎				
				(現状) ・指定事業所に対し、定期		令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当		

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
1 自分に合った生活場所と介護サービスの充実	1-4 介護給付の適正化	ケアプラン 点検件数	平成30年度： 100件	指定事業所に対し定期的に 実地指導を行い、点検を行っ ているが、平成30年度より、 居宅介護支援事業所の指定権 限が県から市へ移譲されたこ とに伴い、実地指導対象事業 所数が増加し、点検数も増加 している。	・居宅介護支援事業所を含 む指定事業所に対し、定期的 に実地指導を行い、ケアプラン の点検を行う。	・後期に18事業所への実地指導 を行い、目標数の達成に向け て準備をしている。 ・職員の質の向上を図るため、 職員2名が外部研修に参加し た。 ・本年度は集団指導を行わな いが、来年度の実施を検討す る。 ・本年度は、訪問回数が多い 訪問介護のケアプランの届け 出はなかった。	△			介護 保険 課
			令和元年度： 100件	(課題) ・ケアマネジャーに対する専 門的な指導体制が必要であり 、職員の質の向上等が課題 である。 ・訪問介護における生活援助 中心型サービスや、定められ た訪問回数を超えたケアプラ ンについて、市に届け出し、 地域ケア会議等で事例検討す ることにより点検を行うこと が必要となった。	・居宅介護支援事業所を集め て集団指導を実施する。 ・外部で開催する職員向け研 修などへ参加し、職員の質の 向上を図っていく。		評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
			令和2年度： 100件			・職員体制等の整備が整わな かったため、点検は未実施。 職員体制を整えるとともに、 今後目標数の実施を予定。 ・市内居宅介護支援事業所を 集めて、集団指導を実施した。	×		◎ ・職員体制を整備し、18事業 所の実地指導により308件の ケアプラン点検を実施した。 ・市内居宅介護支援事業所を 集めて集団指導を年2回実施 した。 ・訪問回数が多い訪問介護の ケアプラン点検を地域ケア会 議等で行うことになっている が、今年度は未実施。 ・来年度も引き続き、計画的 な点検を行うとともに、未実 施事項に取り組んで行く。	◎
		住宅改修等 の点検	平成30年度： 実施	(現状) ・住宅改修の点検は給付対象 であるかどうか、改修内容が 適正であるか等、改修前及び 改修後の書類審査を経て保 険給付している。	・申請の際には、詳細な書類 や写真等を添付してもらい、 改修等の内容が適正であるか を点検する。また、必要に応 じて現地確認を行う。		評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
			令和元年度： 実施	・福祉用具の点検は給付対象 であるかどうか、福祉用具の 必要性等について、書類審査 を経て保険給付している。		・書類審査による点検を実施し た。 ・現地確認を行った事案はな い。	○			介護 保険 課
			令和2年度： 実施	(課題) ・書類審査による点検だけでは 、把握しきれない場合もある。			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
		縦覧点検・ 医療情報との 突合	平成30年度： 実施	(現状) ・介護給付費の実績から介護 給付適正化を推進するため、 審査支払業務を委託している 国保連合会より介護給付費点 検情報の提供を受け、個別に 点検を行っている。	・手つかずの点検情報の確認 を実施し、請求内容の誤り等 を早期に発見して適切な処置 を行う。また、医療と介護の 重複請求の排除等を図ってい く。	・点検情報の点検を実施した。 (不定期) ・点検にあたり、外部研修へ 職員1名が参加した。 ・定期的な点検実施に向けて 検討する。	△			介護 保険 課
			令和元年度： 実施				評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	
			令和2年度： 実施	(課題) ・全ての点検情報を確認でき ていない。		・一部点検情報の点検のみ実 施した。 ・現在の職員体制では、全て を点検することは難しい。	△		△ ・一部点検情報の点検のみ実 施した。 ・現状、全てを点検することは 難しいが、来年度以降、未点 検項目解消に向けて、業務体 制の見直しを検討していく。	△
1 6						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
目分に合った生活場所と介護サービスの充実	1-4 介護給付の適正化	介護給付費通知の通知件数	平成30年度：21,200件 令和元年度：24,404件 令和2年度：25,044件	(現状) ・介護保険サービスを利用した人に対し、3か月ごとに給付費通知を送付し、サービスの利用状況、費用の支払い状況を提供し、介護保険給付費の適正な執行を図っている。 (課題) ・利用者数の増加による通知件数の増加、本通知に加えて、今後、総合事業分も記載していくかが課題である。	・介護保険サービスを利用した人に対し、3か月ごとに給付費通知を送付。 ・総合事業分も本通知に追加して送付するかを検討する。	・本年度より、総合事業分も給付費通知へ記載して送付する。 ・前期の通知件数は11,136件であり、今後、件数的には目標に届かないと見込まれる。 ・サービス利用者に対しては、利用状況、費用の支払い状況を提供できた。	△			介護保険課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・通知件数は9,492件であり、目標値に届かないと見込まれる。 ・サービス利用者に対しては、利用状況、費用の支払い状況を提供できた。	△	・通知件数は20,349件であり、目標値に届かなかった。 ・介護サービスの適正な請求に向けた一定の抑制効果はあげられたと考えている。 ・総合事業利用者の利便性を考慮し、来年度に向けて総合事業分を通知へ記載することを検討する。	◎	
2 安定した日常生活のサポート	2-1 高齢者相談センターの運営	第三者評価の実施状況	平成30年度：－ 令和元年度：全圏域実施 令和2年度：－	(現状) ・総合相談支援業務等の4事業に加え、認知症地域支援推進員・第2層生活支援コーディネーターを配置し、社会保障充実分の事業の実施、地域ネットワークの構築、地域ケア会議の開催に取り組んできた。 (課題) ・後期高齢者人口の増加に伴い、相談者対応の増加、対応内容の多様化により困難事例が増加するなど、多方面での専門性や連携を必要とする相談支援体制の確保が課題である。	・センター事業の質の向上を図るために、全国統一の評価指標による評価と共に先進的に取り組んできたセンターによる自己評価及び市による事業評価並びに第三者評価(外部評価)を定期的に実施する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・国の事業評価を実施した。 ・国の事業評価の項目との整合性を図り作成した評価指標を用い、全圏域で第三者評価を実施している。	◎			高齢者支援課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
		機関紙の発行など情報発信の状況	平成30年度：実施 令和元年度：全圏域実施 令和2年度：全圏域実施	(現状) ・総合相談支援業務等の4事業に加え、認知症地域支援推進員・第2層生活支援コーディネーターを配置し、社会保障充実分の事業の実施、地域ネットワークの構築、地域ケア会議の開催に取り組んできた。 (課題) ・地域包括ケア体制の構築に向けた、ネットワーク体制の強化と地域課題に対応した取組みや情報発信ができる運営が求められている。	・ネットワークを活用した情報発信や機関紙の発行など地域ニーズに合わせた情報発信を行う。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・引き続き各圏域ごとに、機関紙の発行により情報の発信を行っている。連絡会議において、情報を共有しながら、お互いの良いところを取り入れていけるようにする。 ・毎月定例の連絡会議において、総合事業や認知症、在宅医療介護連携等の関連情報を市より発信するとともに、各圏域ごとの情報を共有することができている。	◎			高齢者支援課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・4圏域で機関紙を発行した。 ・各圏域毎に発信方法・頻度・内容が異なっているため、今後は各圏域毎の状況について情報共有しながら、お互い良いところを取り入れていけるよう、連絡会議などの場を活用して支援していく。	◎	・全圏域で機関紙を発行した。 ・引き続き各圏域ごとに、機関紙の発行により情報の発信を行っていく。発行頻度については、各圏域ごとに発信方法、内容、頻度が異なっていることから、連絡会議において、情報を共有しながら、お互いの良いところを取り入れていけるようにする。	◎	担当
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
2 安定した日常生活のサポート	2-2 介護予防・日常生活支援総合事業	住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	平成30年度：2団体 令和元年度：4団体 令和2年度：5団体	(現状) ・平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、これまでのサービス水準を維持するために、介護予防・生活支援サービスとして従前相当のサービスを開始した。 (課題) ・多様な主体によるサービスの担い手が不足している状況である。	・訪問型サービス(第1号訪問事業)として、従前相当サービス、緩和した基準によるサービス、住民主体による支援を提供する。	・従前相当サービス 指定事業者数:49者 延べ請求件数:2,453件 ・緩和した基準によるサービス 指定事業者数:5者 延べ請求件数:0件 ・養成した担い手を活用するなど、今後の活動の場について事業者等と検討していく。	△			
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)		評価
							△	・従前相当サービス 指定事業者数:48者 延べ請求件数:5,103件 ・緩和した基準によるサービス 指定事業者数:6者 延べ請求件数:0件 ・緩和した基準によるサービスの担い手(市認定ヘルパー)の養成を継続し、養成後は事業所とのマッチングをするなど、緩和サービス事業者を増やすよう働きかける。元気な高齢者の通いの場の運営団体が増えてきているため、支え手と利用者との信頼関係を築いていく中で、訪問の手伝いの輪が広がっていくように支援していく。		△
		住民主体による通所型サービスを提供する団体数	平成30年度：5団体 令和元年度：6団体 令和2年度：7団体	(現状) ・平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、これまでのサービス水準を維持するために、介護予防・生活支援サービスとして従前相当のサービスを開始した。 (課題) 多様な主体によるサービスの担い手が不足している状況である。	・通所型サービス(第1号通所事業)として、従前相当サービス、緩和した基準によるサービス、住民主体による支援、通所短期集中予防サービスを提供する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価 担当
						・従前相当サービス 指定事業者数:60者 延べ請求件数:3,847件 ・緩和した基準によるサービス 指定事業者数:3者 延べ請求件数:49件 ・元気な高齢者の通いの場の運営団体は増える傾向にある。 ・養成した担い手を活用するなど、今後の活動の場について生活支援コーディネーター等と検討していく。	△			
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)		評価
	2-3 医療と介護の連携体制の構築	医療介護連携の総合相談窓口の設置状況	平成30年度：設置 令和元年度：設置 令和2年度：設置	(現状) ・地域の医療・介護関係者からの相談は高齢者相談センターが応じているほか、市内の大きな病院では、医療ソーシャルワーカーが退院後の在宅生活に向けた相談や支援を行っている。 (課題) ・在宅医療を推進するにあたり、関係者の負担解消策が必要である。 ・在宅生活を支えるため、専門職を支える相談体制が必要である。	・退院時の調整なども含めた医療・介護連携の総合相談窓口を設置する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価 担当
						・あじさいネットワークにおいて、2つの部会(①総合相談窓口・普及啓発部会②研修・認知症部会)を設置し、各部会にて対応方法を検討した。 ・あじさいネットワーク総合相談窓口・普及啓発部会にて、事業者に対して相談先の情報を提供するため、相談窓口ガイドを作成中。	◎			
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)		評価
						・高齢者相談センターを総合相談窓口とした。 ・あじさいネットワークにおいて、4つの部会(①広報部会②総合相談窓口部会③研修部会④認知症部会)を設置し、各部会にて対応方法を検討した。 ・窓口での対応業務を整理するため、困難事例と支援について取りまとめを総合相談窓口部会で行った。	◎	・あじさいネットワークにおいて、4つの各部会にて対応方法を検討した。 ・今後もあじさいネットワークの全体会議、部会の中でそれぞれの課題を検討し、関係機関との連携を強化しながら、対応策を実施していく。 ・総合相談窓口を高齢者相談センターとしているが、専門職向けの相談窓口機能のあり方について検討が必要と意見がでており、担当部会の中で意見交換を実施していく。		◎
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価 担当

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策					
2 安定した日常生活のサポート	2-3 医療と介護の連携体制の構築	医療・介護関係者の研修の実施状況	平成30年度：実施	(現状) ・医療・介護連携推進のための多職種研修会を医師会と共催で開催している。 ・地域の課題を抽出するため、高齢者相談センターを中心として、医療関係者や介護関係者、地域住民、行政が事例を議論する地域ケア会議を開催している。 (課題) ・切れ目のない在宅医療・介護の連携体制の構築を推進するため、情報共有体制の強化が必要である。	・顔の見える関係を構築しながら、事例検討や講義といった研修を通して、連携強化を図る。	・あじさいネットワーク研修・認知症部会にて、内容検討して実施。ネットワークの構成団体である薬剤師を通して講師を調整し実施することができた。 ・第1回多職種研修会(出席者 61人) 「地域での在宅医療において薬剤師はどのように関わっているか」 「市内の在宅医療に関わる薬剤師の活動の実際について」	◎			高 齢 者 支 援 課	
			令和元年度：実施			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
			令和2年度：実施				◎	・あじさいネットワーク研修部会にて、内容検討して実施。ネットワークの構成団体である歯科医師を通して講師を調整し実施することができた。 ・第1回多職種研修会(出席者 82人) 「食べることは楽しい～命を支える口腔ケア」 「医療機関における地域連携の現状と課題について」	◎		・あじさいネットワーク研修部会にて内容検討して実施。ネットワークの構成団体であるリハビリテーション協議会を通して講師を調整し実施することができた。 ・第2回多職種研修会(出席者 60人) 「地域包括ケアとリハビリテーション」 「介護予防講座の実践紹介」 ・年間を通してネットワークを生かした内容の充実と連携の構築をはかることができた。
		地域住民への普及啓発の実施状況	平成30年度：実施	(現状) ・平成29年度に在宅医療・介護連携の啓発を行うためのパンフレットを作成し、高齢者へ配布した。 (課題) ・家族の介護負担を軽減するため、必要な介護サービスの活用が進む情報の充実が必要である。	・医療や介護が必要となった場合にも在宅で生活することができるために必要な準備や予備知識等に焦点をあてた市民向けのリーフレットの配布や講座などを行う。 ・高齢者相談センターと連携しながら、住民への普及啓発を行う。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価	担当
			令和元年度：実施			・あじさいネットワーク総合相談窓口・普及啓発部会にて、事業者向けの相談窓口ガイドを作成中。 事業者窓口の情報を提供することで、住民へ必要なサービス情報が伝わるようにしている。	○			高 齢 者 支 援 課	
			令和2年度：実施			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
	2-4 認知症施策の推進	認知症初期集中支援チームによる介入・対応件数(実件数)	平成30年度：12件	(現状) ・認知症の人の数は、新オレンジプランでは65歳以上の人口の16%とされており、本市に当てはめると6,400人と推計される。 (課題) ・今後増加が推定される認知症の人が、可能な限り自宅での生活が送れるようにするために、家族や地域において知識の普及啓発に取り組み、早期発見、早期対応ができるよう、相談支援体制の充実が課題である。	・認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を稼働する。 ・事業実施についての適正な体制整備について検討する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価	担当
			令和元年度：16件			・認知症初期集中支援チームによる介入・支援件数 2件(支援中も含む) ・後期からチーム数を2チームに増やして地域を分けて稼働し、認知症の人やその家族への支援体制の構築に引き続き取り組む。	◎			高 齢 者 支 援 課	
			令和2年度：20件			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価		
						◎	・認知症初期集中支援チームによる介入・支援件数 7件(支援中も含む) ・支援チームと関係機関とが連携しながら、認知症の人やその家族に支援を行うことができた。 ・引き続き支援チームを稼働し、認知症の人やその家族への支援体制の構築を目指す。	◎	・認知症初期集中支援チームによる介入・支援件数 7件 ・支援チームと関係機関とが連携しながら、認知症の人やその家族に支援を行うことができた。 ・介護保険運営協議会の中で、支援チームの検討を行うことができた。 ・認知症地域支援推進員と連携し、地域における認知症の普及啓発と共に認知症初期集中支援チームの市民への周知を図っていく必要がある。認知症初期集中支援チームが効率的に稼働できるようにするため、チーム数を増やす必要があり、令和元年度に増設に向けて取り組む。		◎
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)			評価
			(現状) ・高齢者単身世帯や高齢		令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)		評価	担当	

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
2 安定した日常生活のサポート	2-5 高齢者の見守り	習志野市SOSネットワークにより発見できない行方不明高齢者の数	平成30年度：0人	・高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が増加しており、高齢者の見守りの必要性は増している一方、地域との関係の希薄化・閉じこもりがちな高齢者の増加などにより、個々に対し、まんべんなく見守りを行うことが難しくなっている。 (課題) ・重層的な見守りを行うとともに、緊急時における対応の体制を整え、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援する必要がある。	・緊急通報装置や位置情報探索機による見守り、地域住民や地域で活動する事業者による見守り、災害時における避難支援や行方不明となった高齢者への対応を図る。	・行方不明高齢者数 3人 ・発見できなかった行方不明高齢者数 0人 ・関係機関との連携を図ると共に、SOSネットワークを活用しやすくする環境を整えていく。	◎			高 齢 者 支 援 課
			令和元年度：0人			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
			令和2年度：0人			・行方不明高齢者数 7人 ・発見できなかった行方不明高齢者数 0人 ・関係機関との連携を図ると共に、SOSネットワークを活用しやすくする環境を整えていく。	◎	・行方不明高齢者数 8人 ・発見できなかった行方不明高齢者数 0人 ・関係機関との連携を図ると共に、SOSネットワークを活用しやすくする環境を整えていく。	◎	
	2-6 高齢者の権利擁護	成年後見センターによる法人後見の新規受任件数	平成30年度：5件	(現状) ・高齢者が虐待により人権を侵害されることや、判断能力の低下によって必要なサービスが受けられない、消費被害に遭うこと等が増えてきている。 (課題) ・高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を送ることができる環境づくりと様々な支援を行う必要がある。	・成年後見センターを常設設置する。 ・認知症等により、判断能力が十分でない人で親族からの申立てが困難な人について、市長による審判申立てを代行する。 ・費用負担が困難な人へ、申立てに係る費用や成年後見人等に支払うべき報酬費用を助成する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
			令和元年度：5件			・成年後見センターの周知を図っていく。 ・成年後見センターが後見業務を行えるように、委託業者(習志野市社会福祉協議会)と体制整備について協議を継続していく。	△			高 齢 者 支 援 課
			令和2年度：5件			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・成年後見センターを常設設置とし、相談支援を随時行える体制とした。 ・成年後見センターの周知を図っていく。	△	・成年後見センター業務を委託し、常設設置とした。 ・成年後見センターの周知を図っていく。 ・成年後見センターが後見業務を行えるように、委託業者(習志野市社会福祉協議会)と体制整備について協議していく。	△	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
	3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-1 成人期から取り組む健康づくり	特定健康診査の受診率	平成30年度：35%	(現状) ・特定健康診査及び特定保健指導(40～74歳)、後期高齢者健康診査(75歳～)、一般健康診査(医療保険未加入者)を実施している。 ・未受診者に対して、受診勧奨を実施している。 (課題) ・特定健康診査及び特定保健指導の受診率が県平均より低い。	・現状の取組を継続する。 ・対象者へ個別通知、広報習志野への掲載などによる周知を行う。 ・特定集団健診の実施による受診機会の拡大を図る。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価
令和元年度：36%				・特定健康診査及び特定保健指導を実施した。 ・未受診者に対して、受診勧奨を実施した。 ・昨年度より特定集団健診を開始し、受診率向上を目指すため、集団健診の日程の分散と申し込み方法をQRコードで示し簡素化を図った。			◎			健 康 支 援 課
令和2年度：37%				平成30年度前期(中間評価)			評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
・特定健康診査及び特定保健指導を実施した。 ・未受診者に対して、受診勧奨を実施した。 ・特定集団健診の実施した。 ・今年度より特定集団健診を実施したが、初年度のため受診者が少なかった。実施日程を調節するなど、医療機関に行きたくない人にも受診してもらえるようにする。				◎			・特定健康診査受診者数：7,537件 (個別健診：7,437件、集団健診：100件) ・特定保健指導者数： 動機付け支援(初回)135件 (評価)136件 積極的支援(初回)30件 (評価)24件 ・未受診者勧奨通知者：14,498件 ・特定集団健診の受診日が平成30年度は11月までであったが、未受診者勧奨通知や医療機関に行きづらい時期に合わせ、次年度の日程を調節した。	◎		
令和元年度前期(中間評価)				評価			令和元年度後期(実績評価)	評価	担当	
				(現状) ・平成29年度の受診状況		令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-1 成人期から取り組む健康づくり	高齢者実態調査結果で、1年以内にがん検診を受けたと回答した人の割合(40歳～64歳)	平成30年度：－ 令和元年度：50% 令和2年度：－	では、胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診率は向上し、他の検診では低下している。 ・受診者の高齢化が進んでおり、安全な検診の実施についての一層の配慮が必要になっている。 (課題) ・未受診者の中には、人間ドックや職域で検診を受けるなど、市の検診以外で受診している人が多数いると思われるが、その数を把握することができていない。	・安全ながん検診を実施する。 ・受診率、要精密検査受診率の向上を図る。	・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん集団検診について、安全面を考慮し会場を見直したところ、個別検診が増加傾向にある。 ・40歳で対象となるがん検診を1つも受けていない未受診者に対して受診勧奨を実施した。	○			
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
		高齢者実態調査結果で、1年以内にがん検診を受けたと回答した人の割合(65歳以上)	平成30年度：－ 令和元年度：50% 令和2年度：－	(現状) ・平成29年度の受診状況では、胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診率は向上し、他の検診では低下している。 ・受診者の高齢化が進んでおり、安全な検診の実施についての一層の配慮が必要になっている。 (課題) ・未受診者の中には、人間ドックや職域で検診を受けるなど、市の検診以外で受診している人が多数いると思われるが、その数を把握することができていない。	・安全ながん検診を実施する。 ・受診率、要精密検査受診率の向上を図る。	・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん検診の会場・実施回数を増やした。 ・集団検診において、加齢や疾病等により受診が不適当と思われる人には個別に検診の不利益について説明し、安全な実施に努めた。	○	・集団検診の受診者は減少傾向だが、個別検診の受診者は横ばいもしくは一部増加。個別検診のニーズが高いと思われる。 ・安全面で不安がある会場の運営についての検討が必要。	○	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
	3-2 介護予防・日常生活支援総合事業 一般介護予防事業	介護予防教室参加者の合計数	平成30年度：350人 令和元年度：350人 令和2年度：350人	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・運動器の機能向上教室：足腰げんき墊 2回/月×5か月間を前期と後期に分けて実施。 参加者 151人(延べ1,158人) 参加希望者が多く抽選を行い、169人に不参加通知した。 参加後の運動習慣や活動の場へ繋げていくことが課題。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 4コース/年のうち、2コース実施。 参加者35人(延べ322人) 運動・栄養・口腔などの観点を踏まえた認知機能プログラムを実施。 女性参加者が多く、男性の応募者増が課題。	△			
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・運動器の機能向上教室：足腰げんき墊 1回/月のうち、6回実施 参加者 339人 運動器の機能向上を目的としているが1回/月のみの実施のため、運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 4コース/年のうち、2コース実施 参加者 39人 退職後の健康づくりとして、より積極的に介護予防に取り組める世代をターゲットとして、送迎なしで実施した。	◎	・運動器の機能向上教室：足腰げんき墊 参加者 348人(延べ 2,281人) 「地域支援事業実施要綱」に定めるもののほか、「介護予防マニュアル(改訂版)」を参照し、運動器の機能向上プログラムや認知機能の低下予防・支援プログラムをインストラクターの指導の下行った。 運動器の機能向上を目的としているが1回/月のみの実施のため、実施前後の生活機能比較250件中)にて「改善」が99件(約40%)、「悪化した」が48件(約19%)であった。運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 参加者 85人(延べ 829人) 退職後の健康づくりとして、より積極的に介護予防に取り組める世代をターゲットとして、送迎なしで実施した。 現役引退後、自主的に介護予防に取り組める対象者をターゲットとし、特に退職後、地域社会とのつながりのない男性などいかに参加してもらえるかが課題である。参加者は女性64人、男性21人で男性が少なかった。周知場所・方法などを考慮していく。	◎	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3-2 介護予防・日常生活支援総合事業 一般介護予防事業	介護予防教室参加者のうち、地域の通いの場につながった人の人数	平成30年度：50人	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	・運動器の機能向上教室：足腰げんき塾 参加者 151人 参加前後のアンケートを実施 地域の通いの場の参加について「増えた人」 34人 後期分を見込むと年間目標数は達成している。 ・教室参加後の受入れ先が不足し、再申込者が増えている。受入れ先を増やしていくことが課題である。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 前期分のアンケートを実施しているが未集計。	○			
			令和元年度：50人			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	◎
			令和2年度：50人			・運動器の機能向上教室：足腰げんき塾 1年を通してのプログラムであり、実施前後のみアンケートを行った。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 参加者39人のうち、アンケート回答のあった34人の状況 「地域の通いの場につながった人」 12人 「変わらない」 20人、「減った」 2人	○	・運動器の機能向上教室：足腰げんき塾 参加者348人のうち、アンケート回答のあった254人の状況 「地域の通いの場につながった人」 105人 「変わらない」 137人、「減った」 10人 もともとサークル活動している参加者が多く、参加頻度を維持していけるように検討が必要である。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 参加者85人のうち、アンケート回答のあった73人の状況 「地域の通いの場につながった人」 25人 「変わらない」 44人、「減った」 4人 もともとサークル活動している参加者が多く、地域活動につながっていない人の参加をどう促していくかが課題である。		
		介護予防教室参加者のうち、運動習慣化の意識を持っている人の割合	平成30年度：80%	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
			令和元年度：80%			・運動器の機能向上教室：足腰げんき塾 参加者 151人 運動習慣化の意識についてアンケートを実施 「運動意識をいつも心がけている」 54人(35.8%) 「できるだけ心がけている」 63人(41.7%) 77.5%の人が運動習慣化の意識あり。習慣化を促す媒体などの充実を図る必要がある。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 前期分のアンケートを実施しているが未集計。	◎			◎
			令和2年度：80%			平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
	3-2					令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本目標	基本施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
3	いつまでも元気に暮らせる健康づくり	介護予防教室参加者のうち、生活機能が維持・向上している人の割合	平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80%	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	・運動器の機能向上教室：足腰げんき塾 参加者 151人 参加前後の生活機能の比較についてアンケートを実施 「生活機能が改善した」 31人(20.5%) 「生活機能が維持している」 61人(40.4%) 61%の人が、改善もしくは維持となった。 回答はあくまでも参加者の自己評価であり、採点が低めである。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 前期分のアンケートを実施しているが未集計。	○			
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	高齢者支援課
						・運動器の機能向上教室：足腰げんき塾 参加者348人のうち、生活機能の評価ができた250人の状況 「生活機能が改善した」 99人(40%) 「生活機能を維持している」 103人(41%) 「生活機能が悪化した」 48人(19%) 悪化と回答した人が19%いるため、運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 ・認知症予防教室：脳の活性化プログラム 後期の参加者46人のうち、生活機能の評価ができた37人の状況 「生活機能が改善した」 13人(35%) 「生活機能を維持している」 18人(49%) 「生活機能が悪化した」 6人(16%) ほとんどの人が改善もしくは維持と回答している中で、悪化と回答した人が6人いた。なぜ悪化となったのか、検証していく必要がある。 次年度からは、すべての参加者の生活機能評価ができるよう、開始時と終了時にアンケートを実施する。	◎			
4	地域で支え合う仕組みの拡大	生活支援等サービスの担い手を養成する研修受講者のうち、習志野市ボランティア・市民活動センターへ登録または緩和した基準によるサービス事業所へ登録する人の割合	平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100%	(現状) ・平成28年度より、多様な生活支援サービスや介護予防のサービスを提供することができる人材の育成を行うため、シニアサポーター養成講座を行っている。 (課題) ・要支援者など軽度の高齢者について、IADL(手段的自立度)の低下に対応した日常生活上の困りことや外出に対する多様な支援が求められている。	・養成講座を継続し、養成した生活支援等サービスの担い手が地域のボランティアなど必要なサービスの活動に関わる体制を整備する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・6月に市認定ヘルパー養成講座を開催した。 ・受講者(15人)全員が、ボランティアセンターへ登録した。 ・指定事業所の情報を提供している。	◎			高齢者支援課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						6月に市認定ヘルパー養成講座を開催した。	○	・市認定ヘルパー養成講座(6月・11月)受講者(41人)のうち、市ボランティアセンター、市民活動センターへ登録した人(27人)の割合 66.9% ・緩和した基準によるサービスの指定事業者へ雇用された人 1人 ・多様な生活支援サービスの担い手の更なる創出を図るため、令和元年度より、市認定ヘルパー養成講座の講義後に受講者と指定事業者とのマッチングを行う。	○	
		市民後見人養成講座受講者のうち、習志野市成年後見センターへ登録する人の割合	平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100%	(現状) ・平成26年度より、市民後見人養成講座を開催している。 (課題) ・専門職などの担い手が不足するため、地域の中で社会貢献に意欲のある人に、きめ細やかな対応が可能な後見人となっていく市民後見人の養成が必要となっている。	・地域の中できめ細やかな対応が可能な後見人を育成するため、市民後見人養成講座の実施を継続する。 ・市民後見人養成講座受講修了者が後見業務に携われる支援体制整備を行う。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・養成の目標値を達成したため、市民後見人養成講座は休止とし、フォローアップ研修を開催。 ・成年後見センターによる法人後見を実施していくため、成年後見センター業務の委託業者と検討を進め、市民後見人の活動できる体制を整える必要がある。	△			高齢者支援課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						前年度の養成講座受講修了者にフォローアップ研修を開催した。	△	・市民後見人養成講座及びフォローアップ研修を開催した。養成の目標値を達成した。 ・成年後見センターによる法人後見を実施していくため、成年後見センター業務の委託業者と検討を進め、市民後見人の活動できる体制を整える必要がある。	△	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策						
4 地域で支え合う仕組 みの拡大	4-1 高齢者を地域で支える仕組 みの拡大	認知症サ ポーター養 成講座受講 者数	平成30年度： 500人 令和元年度： 500人 令和2年度： 500人	(現状) ・認知症の人やその家 族が安心して暮らしやす いまちをめざして、地域 で見守り支援を行う認知 症サポーターを養成する 「認知症サポーター養成 講座」を開催している。 (課題) ・事業所や地域での開 催は浸透しているが、市 主催の養成講座は若年 層の参加が少なく、若年 層のサポーターの養成 が課題である。	・市教育委員会や市内 教育機関などと連携し、 若年層に対する養成講 座の開催に努める。 ・認知症サポーターの地 域での活動を支援する ため、フォローアップ研 修の充実を図る。	・認知症サポーター養成講座 19回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 292人 ・引き続き、支援体制づくりに努めていく。	△				高 齢 者 支 援 課	
			平成30年度前期(中間評価)		評価	平成30年度後期(実績評価)		評価				
			実績評価のみ			・認知症サポーター養成講座 44回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,255人 ・目標値を大きく上回ることができた。引き続き、支援体制づくりに努めて いく。		◎				
		高齢者見守 り事業者 ネットワーク 協力事業者 数	50事業者	(現状) ・民生委員や高齢者相 談員を含む地域住民、 高齢者宅を訪問する機 会のある事業者などが 高齢者をゆるやかに見 守る高齢者見守りネット ワークを推進している。 (課題) ・地域のボランティアなど の地域活力を生かした サービスの提供体制を 作る必要がある。	・高齢者見守り事業者 ネットワークとして、事業 者協力を募る。	令和元年度前期(中間評価)		評価	令和元年度後期(実績評価)		評価	担当
								◎				高 齢 者 支 援 課
						平成30年度前期(中間評価)		評価	平成30年度後期(実績評価)		評価	
			◎	・見守りネットワーク協力事業者数 43事業者 ・2事業者が廃止していることが判明し、締結の破棄を行った。 ・平成31年3月18日に高齢者見守り事業者ネットワーク協力事業者連絡 会を開催し、高齢者に関する困りごとの対応例などの情報共有を図り、 行政及び高齢者相談センターと事業者の連携強化に努めた。引き続き、 事業者と連携し、事業のPR及び協力依頼の強化を図っていく。		◎						
	4-2 高齢者の社会参加の拡大	シルバー人 材センター 会員数	平成30年度： 1,100人 令和元年度： 1,100人 令和2年度： 1,100人	(現状) ・定年後の高齢者に対し て、地域に密着した仕事 を提供し、高齢者の生き がいの充実や高齢者の 社会参加の促進を図る ことを目的として、公益 社団法人習志野市シル バー人材センターに対し 補助している。 ・会員数 958人 就業率 89.6% 契約件数 2,767 件 延就業人数 109,869 人 (課題) ・会員数を増やす。	・シルバー人材センター 運営に必要な人件費や 光熱費などの管理費、 備品や会議費などの事 業費に対する補助を行 う。	令和元年度前期(中間評価)		評価	令和元年度後期(実績評価)		評価	担当
						実績評価のみ						高 齢 者 支 援 課
						・シルバー人材センターに対し、引き続き会員の増強について努めるよう お願いするとともに、就労意欲のある高齢者に対し本センターの紹介を 行う。						
平成30年度前期(中間評価)						評価	平成30年度後期(実績評価)		評価			
					実績評価のみ		・会員数 951名 ・契約件数 2,590件 ・延就業人数 113,024人 ・会員数は若干減少したものの、契約件数及び延就業人数は増加してお り、安定した仕事の提供が達成できたと考える。引き続き会員数の増強 に取り組んでいく。	◎				
						令和元年度前期(中間評価)		評価	令和元年度後期(実績評価)		評価	担当

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
4 地域で 支え合 う仕組 みの拡 大	4-2 高齢者 の社会 参加の 拡大	高齢者ふれ あい元気事 業を実施す る町会の割 合	平成30年度：81% 令和元年度：82% 令和2年度：83%	(現状) ・高齢者を敬愛し、多世代による地域社会を促進することを目的に、各種事業(地域まつり、高齢者を交えた交流会など)を実施している、地域や町会等に対して補助している。 (課題) ・実施率を上げる。	・地域や町会が実施している各種事業に対し、各町会の世帯数に対し、基本額・世帯割額を設定し補助する。	実績評価のみ ・例年同様の申請があり、おおむね目標は達成できると考える。 市広報、ホームページの他、未実施町会に対して本制度の紹介及び実施に向けた検討を働きかける。				高齢者支援課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						実績評価のみ ・実施町会数 187町会 実施率74.5% ・目標を若干下回ったものの、概ね達成できたと思う。 ・引き続き未実施町会に対し、本事業の主旨を説明し、事業実施に向けた検討を行ってもらえるよう働きかけていく。		◎		
		寿学級 年間延べ参加者数	平成30年度：6,000人 令和元年度：6,000人 令和2年度：6,000人	(現状) ・市内7公民館では、60歳以上の人を対象とした「寿学級」をはじめ各種講座を開催し、生きがいや社会参加のための講座に取り組んでいる。 ・地域学習圏会議では、それぞれの地域の特色をいかした活動を行っている。 (課題) ・魅力的な講座や学習内容の拡充に努めて、より多くの地域の高齢者が社会参加できるようにする。	・地域の高齢者、特に前期高齢者の参加を促進するため、多様化するニーズに応えられる魅力的な講座や学習内容の拡充に努める。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
						・寿学級の延べ参加者数 2,680人 ・寿学級では新規加入者が少なく、延べ参加者数が減少傾向にある。引き続き他の公民館との情報交換等を行い、魅力的な講座や学習内容の拡充に努めて、より多くの高齢者が参加できるようにしていく。	△			社会教育課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・寿学級の延べ参加者数 3,013人 ・市内公民館で寿学級や各種講座、地域学習圏会議を開催した。 ・魅力的な講座や学習内容の拡充に努めて、より多くの地域の高齢者が参加できるようにすることが課題である。	△	・寿学級延べ参加者数 5,708人 ・目標数をほぼ達成できたが、来年度、他の公民館との情報交換を行い、参加が多かった講座や再度開催希望の講座、また、高齢者に必要な情報提供ができるような講座の開催などを検討し、さらに参加者数を増やせるようにしていく。	◎	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
		市民カレッジ 受講者数	平成30年度：60人 令和元年度：60人 令和2年度：60人	(現状) ・一般成人を対象とした事業であるが、高齢者の参加も多く、平成7年度開講当初は市民の学習ニーズに応える形で事業を展開してきたが、平成25年度には地域における学習成果の還元を主眼にカリキュラムを改編し、運営している。 (課題) ・受講料の徴収や価値観の多様化等の理由により受講生の数が減少している。	・受講希望者の受付は往復はがきに限定していたが、受講生の増加を図るため、電子メールも可能とする。 ・市民カレッジのホームページの充実を図り、学習風景等を順次更新しPRを行う。	・市民カレッジ受講者数 66人 ・ホームページにより学習風景等を定期更新、また7月には公開講座を開催するなどして、市民カレッジについてPRに努めている。	◎			社会教育課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・市民カレッジ受講者数 75人 ・受講者の増加を図るため、電子メール受付を可とすることで手続きの簡素化を行った。 ・数値目標を上回っているが、ホームページの充実については調整中である。	◎	・市民カレッジ受講者数 75人 ・次年度の受講者数は66人の予定であり、目標値を上回ってはいるが、受講生が減少傾向にある。 ・受講者の増加を図るため、今年度より、ホームページのメールフォームからの受講申し込みを受け付けた。 ・次年度より、本格的にホームページの学習風景等を定期更新し、PRを行っていく。	◎	
						令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	実施内容、課題と対応策				
4 地域で 支え合 う仕組 みの拡 大	4-2 高齢者 の社会 参加の 拡大	総合型地域 スポーツク ラブ(3クラ ブ)の60歳 以上の会員 数	平成30年度：438人 令和元年度：452人 令和2年度：466人	(現状) ・平成27年度に実施した「習志野市スポーツ・運動に関する市民アンケート」によると、高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年代に比べて高いことがわかっている。 (課題) ・普段運動する人やイベントや行事への参加者は、固定化している傾向があり、いかに普段運動していない高齢者の参加につなげられるかが課題である。	・高齢者が参加しやすいプログラムやイベントを企画し、高齢者が積極的に取り組み、楽しむことができるよう関係各課やスポーツ推進団体と連携を図り、支援する。	・総合型地域スポーツクラブの活動を共催にて実施し、運動実施機会の充実を図った。 ・令和元年9月末現在 会員数：332人 ・30年度～令和元年度は、大久保地区公共施設再生事業の実施により、中央公園内の施設を使用しているクラブの活動が停滞したことから会員数の減少がみられている。	○			生涯 スポー ツ課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
					実績評価のみ			・総合型地域スポーツクラブの活動を共催にて実施し、運動実施機会の充実を図った。 ・平成31年3月31日現在 会員数：369人 ・平成29～30年度は、東部体育館の大規模改修工事等により、活動が停滞したことから会員数の減少がみられた。	◎	
		スポーツ奨 励大会(歩 け歩け大 会)の60歳 以上の参加 者数	平成30年度：145人 令和元年度：150人 令和2年度：155人	(現状) ・平成27年度に実施した「習志野市スポーツ・運動に関する市民アンケート」によると、高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年代に比べて高いことがわかっている。 (課題) ・普段運動する人やイベントや行事への参加者は、固定化している傾向があり、いかに普段運動していない高齢者の参加につなげられるかが課題である。	・高齢者が参加しやすいプログラムやイベントを企画し、高齢者が積極的に取り組み、楽しむことができるよう関係各課やスポーツ推進団体と連携を図り、支援する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
							△			生涯 スポー ツ課
						平成30年度前期(中間評価)	評価	平成30年度後期(実績評価)	評価	
						・スポーツ奨励大会(歩け歩け大会)を実施し、高齢者が気軽に運動に参加できるよう努めた。 ・令和元年6月2日実施 参加者数：71名 ・参加者拡大のため、広報等に力を入れる。	○	・次年度の目標達成に向けて、参加者拡大のため、広報等に力を入れる。	○	
		公共交通機 関における ノンステッ プバス導入 率	70%	(現状) ・平成26年10月に「習志野市バリアフリー移動等円滑化基本構想」を策定した。 ・具体的な事業を位置づけた「習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画」を平成27年3月に策定し、計画に位置付けた各特定事業の事業者が目標達成に向け事業を行っている。 (課題) ・目標達成に向け、継続して進捗状況調査を実施する。	・各事業者に対し、進捗状況調査を行い、調査結果を本市ホームページで公表する。	令和元年度前期(中間評価)	評価	令和元年度後期(実績評価)	評価	担当
										都市計 画課
					実績評価のみ			平成30年度前期(中間評価)	評価	
					実績評価のみ			・各事業者に対し進捗状況調査を行った結果、ノンステップバス導入率は約69%であった。 ・今後も引き続き進捗状況調査を実施していく。	◎	